

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月24日

上場取引所 東大札福

上場会社名 松竹 株式会社

コード番号 9601 URL <http://www.shochiku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 迫本 淳一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 油谷 昇

定時株主総会開催予定日 平成21年5月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-5550-1516

平成21年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	94,994	1.5	1,575	17.1	732	42.2	172	
20年2月期	93,558	2.1	1,899	14.9	1,266	1.0	339	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	1.40		0.3	0.5	1.7
20年2月期	2.75		0.6	0.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 4百万円 20年2月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	154,049	57,487	36.8	458.12
20年2月期	157,937	60,880	37.7	482.51

(参考) 自己資本 21年2月期 56,725百万円 20年2月期 59,524百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	4,082	4,257	2,355	11,610
20年2月期	3,052	9,412	2,624	9,430

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年2月期	0.00	0.00	0.00	3.00	3.00	372		0.6
21年2月期	0.00	0.00	0.00	3.00	3.00	373	214.3	0.6
22年2月期 (予想)		0.00		3.00	3.00		61.9	

3. 22年2月期の連結業績予想 (平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	45,800	2.3	900		350		300		2.42
通期	94,200	0.8	2,400	52.4	1,200	63.8	600	247.6	4.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 125,695,578株 20年2月期 125,695,578株
 期末自己株式数 21年2月期 1,872,750株 20年2月期 2,331,025株

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	61,918	5.6	447	63.6	496	66.4	189	72.2
20年2月期	58,616	4.5	1,230	64.4	1,476	423.1	682	27.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円銭		円銭	
21年2月期	1.52			
20年2月期	5.47		5.47	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円銭	
21年2月期	114,243		56,779		49.6		454.55	
20年2月期	112,705		59,770		53.0		478.32	

(参考) 自己資本 21年2月期 56,702百万円 20年2月期 59,704百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期	30,600	5.0	250		300		60		0.48
累計期間									
通期	63,000	1.7	1,150	156.8	1,000	101.4	500	163.8	4.01

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発した世界的経済情勢の悪化が、株式・為替市場の混乱を招き、企業経営を圧迫したことに伴い雇用情勢が悪化し、個人消費も弱まるなど、厳しい状況で推移いたしました。

映画業界は、人気テレビドラマの映画化等、流行をとらえた邦画が堅調な伸びをみせたものの、洋画の不振により興行収入は前年を下回り、スクリーン数の増加に観客動員が伴わない状況下で映画館淘汰の動きが顕在化いたしました。ビデオ・DVD市場の冷え込みも合わせ、映画市場全体が引続き大変厳しい状況となりました。演劇業界は、伝統文化の歌舞伎やミュージカルをはじめ、人気のある俳優や魅力ある演目による話題性の高い舞台が観客を集めました。企画によってお客様による取捨選択の目が厳しく、興行の格差が一段と顕著になってきており、お客様のニーズに応じた魅力ある作品の提供が強く求められております。不動産業界は、企業の経営環境が急速に悪化しており、オフィス市況でも空室率が上昇するなど沈滞化が目立ちました。

このような状況下、当企業グループはより一層の経営の効率化を図り、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は94,994百万円（前連結会計年度比1.5%増）、営業利益は1,575百万円（同17.1%減）、経常利益は732百万円（同42.2%減）となり、特別利益3,563百万円、特別損失3,211百万円を計上し、当期純利益は、172百万円（前年同期は当期純損失339百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

【映像関連事業】

配給は、邦画12本、洋画5本、アニメ1本、シネマ歌舞伎3本を公開いたしました。「ライラの冒険 黄金の羅針盤」「犬と私の10の約束」「ゲゲゲの鬼太郎 千年呪い歌」、テレビドラマとの連動企画「赤い糸」等が健闘いたしました。若年層を狙った作品や洋画作品が苦戦いたしました。その中で、平成20年9月公開の「おくりびと」は、モンリオール世界映画祭グランプリ獲得を皮切りに、日本アカデミー賞10部門の最優秀賞に選ばれたほか日本国内の映画賞を総なめにし、遂には日本初の快挙となる米アカデミー賞外国語映画賞を受賞し、国内外から高い評価を得ました。国内では根強い人気でロングランを続けておりましたが、凱旋上映では更に話題を呼び、公開25週目にして週末興行収入成績第一位に輝くなど、当社配給作品の中で当期一番のヒット作となりました。

興行は、洋画作品の不振や期待された「ハリー・ポッターと謎のプリンス」の公開時期延期により、厳しい興行状況となりました。このような環境の中で、平成20年7月オープンの「新宿ピカデリー」は、独自の企画・サービスや柔軟な番組が編成できる強みを生かしてオープン以来好成績を維持し、平成21年2月末には入場者数100万人を突破するなど、収益に大きく寄与いたしました。また、連結子会社の(株)松竹マルチプレックスシアターズにおいては、「MOVIXつくば」が平成20年10月にオープンいたしました。

テレビ制作は、一昨年15年ぶりに復活した「必殺仕事人」の2009年版新シリーズが、高視聴率と絶賛の声に応えて、当初3月末までだった放送期間を6月末まで延長するなど好評を博しました。その他、正月10時間ドラマ「寧々～おんな太閤記」、特撮シリーズ「トミカヒーロー レスキューフォース」TV版・劇場版、連続時代劇「刺客請負人」シーズン2、CS放送「虹への手紙」等、多種多様な11作品82本を制作いたしました。権利ビジネスでの番組販売も順調に推移し、「ぱちんこ必殺仕事人」は好稼働を続け、収益に大きく貢献いたしました。

映像ソフトは、「ゲゲゲの鬼太郎 千年呪い歌」や「犬と私の10の約束」、ジャッキー・チェンとジェット・リー二大スター共演の「ドラゴン・キングダム」の発売が収益に大きく貢献いたしました。また、「男はつらいよ」第1作公開40周年記念プロジェクトでは、東劇での特集上映、葛飾区柴又帝釈天境内での野外上映会、特集TV番組の制作、HDリマスター版DVDの発売等、全社をあげて取り組みいづれも好評を得ました。記念発売された、本編全48作に特別編1枚・特典ディスク5枚を加えたDVD54枚組「寅んく」は話題を集め、ヒット商品となりました。

テレビ放映権販売では、主力である地上波・ゴールデンタイム放送枠の視聴率の低迷や、映画専門枠の減少および予算の削減が続く厳しい状況ですが、「釣りバカ日誌」シリーズは好調で、高い視聴率を集め収益にも貢献いたしました。

海外向け作品販売は、各国マーケットの冷え込む中で、「おくりびと」の米アカデミー賞外国語映画賞およびモンリオール世界映画祭グランプリ受賞は海外のセールスに一役を買い、平成21年2月末時点で世界約40カ国での配給が決定し、引続き販売国数は拡大しております。

CS放送事業は、連結子会社の(株)衛星劇場において運営しておりますが、平成20年5月より新規事業としてインターネット映画配信サービス「松竹ONLINE」を立ち上げ、充実したサービスを提供いたしました。

この結果、売上高は51,766百万円（前年同期比0.2%減）、営業損失は165百万円（前年同期は営業利益495百万円）となりました。

【演劇事業】

歌舞伎座は、華やかな顔ぶれによる「四月大歌舞伎」、恒例の「團菊祭五月大歌舞伎」、坂東玉三郎・市川海老蔵

顔合わせによる「七月大歌舞伎」、野田秀樹作・演出の「野田版愛陀姫」が話題となった「八月納涼大歌舞伎」、新春1月からは「歌舞伎座さよなら公演」として更に豪華な配役とお客様のリクエストに応えた演目で話題を集め、いずれも高収益をあげました。

新橋演舞場は、スーパー歌舞伎「ヤマトタケル」、つかこうへい作・演出の「幕末純情伝」、藤山直美の「年忘れ喜劇まつり」が話題を呼び、市川海老蔵を中心とした「初春花形歌舞伎」、中村勘三郎、藤山直美、柄本明等の多彩な出演者による人気シリーズの再演「帰ってきた 浅草パラダイス」が好成績を収めました。

関西では、大阪松竹座にて、豪華顔ぶれの「壽初春大歌舞伎」、若手花形俳優が揃った「二月花形歌舞伎」が好評を博し、また藤山直美と前川きよしの共演「なのみまつり」や沢口靖子と西川きよしの共演「女ひとり ミヤコ蝶々物語」、OSK日本歌劇団のレビュー等関西にちなむ作品も健闘いたしました。

南座は「坂東玉三郎 中国・昆劇合同公演」、藤山直美の「水無月喜劇名作公演」、「當る丑歳 吉例顔見世興行」等が話題を呼び、好成績を収めました。

その他の松竹主催公演は、日生劇場での「舟木一夫 5 DAYSコンサート」「越路吹雪物語」の再演、ダンスエンタテインメントショー「World's Wing 翼 Premium 2008」、上演機会を重ねて更に練り上げられたシアターコクーンでの「夏祭浪花鑑」、浅草寺境内で2ヶ月に渡り公演いたしました平成中村座では、片岡仁左衛門を迎えての「通し狂言 仮名手本忠臣蔵」、英語版の公演も行った「法界坊」が、それぞれ話題を呼び好評を博しました。また恒例となりました浅草公会堂の「新春浅草歌舞伎」は若手俳優の活躍により好成績をおさめ、三越劇場の初春新派公演「太夫さん」も健闘いたしました。

巡業公演では、恒例の「第二十四回 四国こんびら歌舞伎大芝居」、公文協主催による「松竹大歌舞伎」東コース・中央コース・西コース、松本幸四郎「勸進帳」千回記念の「東大寺奉納歌舞伎」、地方の子供たちへ歌舞伎の面白さを伝える文化庁助成の歌舞伎学校巡迴公演、落語「小米朝改め桂米團治襲名披露公演」等の多彩な公演で好稼働いたしました。

海外公演は、中村勘三郎を中心とする「平成中村座」ドイツ・ルーマニア公演、世界遺産の伝統演劇である日本の歌舞伎と中国の昆劇との「坂東玉三郎 中国・昆劇合同公演」がともに現地で高い評価を得て国際文化交流に貢献いたしました。

シネマ歌舞伎は、坂東玉三郎の「ふるあめりかに袖はぬらさじ」や山田洋次監督が演出も手がけた「人情噺文七元結」そして「連獅子」等、好評の舞台を上映し、好稼働いたしました。3シーズン目を迎えた「METライブビューイング」は、全国の映画館10館で同時上映するなど、順調に展開し、オペラファンの層を広げました。

この結果、売上高は26,187百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は1,344百万円（同6.5%増）となりました。

【不動産事業】

不動産賃貸では、各ビルとも一層の経費削減と効率的運営に努めました。テナントの退出や若干の空室を解消できなかったビルもありましたが、築地松竹ビル（ADK松竹スクエア）、有楽町センタービル（有楽町マリオン）等順調に推移し、安定収益の確保に貢献いたしました。特に平成20年7月竣工の新宿松竹会館は、好立地を生かし賃貸収入に大きく寄与いたしました。また、歌舞伎座再開発につきましては、建替えに向けて準備を進め、東京都へ都市計画提案を行いました。

この結果、売上高は6,762百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は3,043百万円（同15.9%増）となりました。

【その他の事業】

プログラム・キャラクター商品は、「ライラの冒険 黄金の羅針盤」「ナルニア国物語 第2章：カスピアン王子の角笛」や「おくりびと」「赤い糸」等の健闘に加え、平成20年9月よりオープンしました映画関連商品専門のWEB&モバイル通販サイト「Froovie/フルービー」の展開により、販路が拡大いたしました。駐車場・店舗等各種事業所につきましても堅調に推移いたしました。

また、「松竹歌舞伎検定」は第一回として4級の試験を実施し、10代から90代という幅広い世代、約1,700名の方々が受験されました。

連結子会社の松竹衣裳(株)は、演劇・舞踊・映画・テレビ業界の貸衣裳を中心として、堅調な成績を収めました。

この結果、売上高は10,276百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は1,157百万円（同15.2%増）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や株式・為替市場の変動の影響など、景気の更なる下押しに圧力が高まり、企業の収益や資金調達環境、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、国内民間需要もさらに弱まっていく可能性が高く、当面悪化が続くものと思われます。このような状況のもと、当企業グループにとりましては、消費者の価値観の多様化や異業種からの参入等、更に厳しい経営環境が続くことが予想されます。

当企業グループは、企業価値を発展・活性化させ、あらゆる世代のお客様に喜んでいただける映像、演劇のコンテンツを創造するとともに、その基盤となる人材を育成すべく、コンプライアンス・CS推進活動などを促進いたします。そして、内部統制プロジェクトチームを中心として効率的且つ適正な業務体制を構築し、信頼性の確保に努めて参ります。

また、当企業グループの中核事業である映像・演劇事業は、予想と実績の乖離が大きいという特性を踏まえ、安定した収益基盤を着実に強化し、事業を展開いたします。

映像関連事業は、映画の製作・配給につきまして、企画の選別力を強化し、優れたパートナーとの連携も深めることで、時代のニーズをとらえた作品の提供に努めて参ります。そのために、邦画・洋画を問わずお客様に喜んでいただける、バリエーションに富んだ作品を厳選して揃え、1本1本丁寧な営業・宣伝・販売活動に邁進すると同時に、厳しい市場環境も踏まえて収益性を精査して参ります。映画興行につきましては、自社配給作品に加えて充実した番組編成を行い、集客に努めるとともに、CS推進活動を浸透させることで、お客様に選ばれる劇場サービスの提供に努めて参ります。また、フラッグシップシアターとしての新宿ピカデリーを中心に増収を図り、作品の力だけに頼ることなく、各劇場において独自のイベントやサービスを実施して他社との差別化を図り集客力をアップさせ、同時に運営経費を見直すことで低コスト体制を確立し、収益の向上を図ります。映像ソフトは、自社配給作品の新作発売タイトル販売益の最大化を図るとともに、原作作品の企画販売等、旧作名作の活性化にも積極的に取り組んで参ります。権利販売では、商品化等に力を入れるとともに、TV向けVODサービスにおいて、他の邦画4社と共同で新しい配信形態を展開いたします。テレビ制作は、好評の時代劇シリーズや二時間ドラマの制作に止まらず、新たな企画制作にも挑戦するとともに、権利ビジネスを中心とした番組販売の拡大を図って参ります。

演劇事業は、「歌舞伎座さよなら公演」を中心とした歌舞伎をはじめ劇団新派等の伝統的な演劇、さらにミュージカルや人気テレビドラマの舞台化等、新しいジャンルにも積極的に挑戦し、お客様に喜んでいただける舞台を提供いたします。また、歌舞伎を国内、海外に広めるため、巡業や海外公演を積極的に展開して参ります。この他にも、演劇と映像が融合した「シネマ歌舞伎」「METライブビューイング」も引き続き充実した作品を提供いたします。お客様が求める娯楽は時代とともに移り変わり、価値観の多様化が進んでおりますが、多彩な事業展開を行い、増収増益を図るとともにコスト削減にも取り組んで利益向上に努めます。

不動産事業は、建物施設の保全管理に注力し、快適な環境づくりに努めるとともに、積極的に全国保有不動産の利用価値の最大化を目指し、安定収入の確保に努めます。リニューアル工事を行いました松竹京都撮影所では、立命館大学と京都府との産学公連携プロジェクトが始動し、新たな映像製作や将来を担う人材の育成、映像技術の研究開発等、文化の創造・発展に寄与して参ります。また、歌舞伎座再開発につきましては、144期上期末を目処に再開発計画概要を発表する予定です。この開発は、将来の当企業グループの中心となる事業であり、今後も関係各者と協議を図り、慎重に計画を進めて参ります。

その他の事業は、劇場商品事業につきまして通販サイト「Froovie / フルービー」が本格的に稼働し、大作・話題作の公開に合わせて、大々的な商品通販戦略を展開いたします。また、「歌舞伎座さよなら公演」プロジェクトに参画するなど、各種さまざまなイベントを企画・実行することで、演劇・映像とも連携した事業の充実を図ります。好評を頂いている歌舞伎の総合ポータルサイト「歌舞伎美人」は今後モバイル版を立ち上げ、「松竹歌舞伎検定」は4級に加えて3級の試験も実施し、更なる歌舞伎ファンの拡充を目指して参ります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,888百万円減少し、154,049百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ495百万円減少し、96,562百万円となりました。これは主に繰延税金負債の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,392百万円減少し、57,487百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は11,610百万円（前年同期比23.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ2,180百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,082百万円（同33.7%増）となりました。これは主として、その他の流動負債の減少2,779百万円及び有形固定資産売却益2,446百万円等があったものの、減損損失2,399百万円及び減価償却費3,918百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,257百万円（同54.8%減）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入3,207百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出8,520百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,355百万円（同10.2%減）となりました。これは主として、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率(%)	36.4	41.5	38.9	37.7	36.8
時価ベースの自己資本比率(%)	63.5	102.9	67.5	53.8	54.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	21.2	11.0	21.6	23.4	18.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.0	5.7	3.7	2.9	3.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、東京証券取引所における期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、収益状況や経営基盤の拡充状況と将来の事業展開に備えた内部留保の充実状況等を勘案し、安定的に配当を継続していくことを基本方針としております。

当社においても、143期については前期並みの配当を予定するなど今後も安定的な配当継続に注力してまいります。

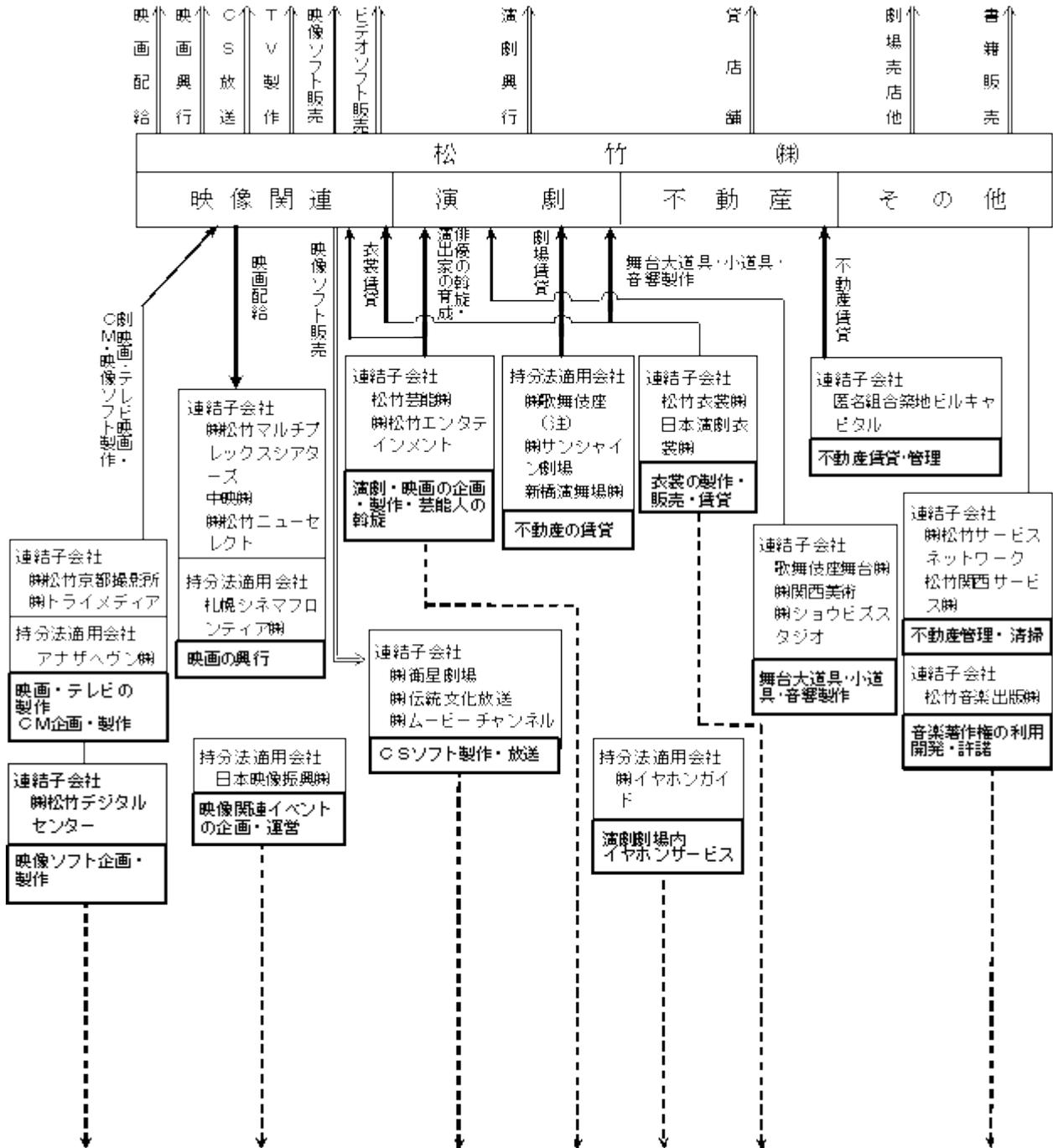
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年5月29日提出)における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので、記載を省略します。

2. 企業集団の状況

当企業グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社20社及び持分法適用会社7社で構成されております。映像関連事業では、劇場映画の製作・売買・配給・興行、映画劇場の経営、テレビ映画の制作、CM制作、CS放送、ビデオソフトの製作・買付・販売等を行っており、演劇事業では、演劇の企画・製作・興行、俳優タレントの斡旋等を行っております。また不動産事業では、所有不動産の賃貸・管理を行っており、その他の事業では、劇場売店の経営、舞台衣裳の製作・売買・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響効果の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾などを展開しております。

以上に述べた事業の系統図は次の通りであります。



(注) (株)歌舞伎座は東京証券取引所第二部に上場しております。
太枠内は主な事業内容を記しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループでは以下のとおり「ミッション」を定めております。

- ・日本文化の伝統を継承、発展させ、世界文化に貢献する。
- ・時代のニーズをとらえ、あらゆる世代に豊かで多様なコンテンツをお届けする。

今後もこの「ミッション」にのっとり、お客様の要望に応える魅力ある作品を提供し、また社外とのパートナーシップを促進して、株主の皆様信頼され続ける企業グループであることを経営の基本方針として事業活動を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループの中核事業である劇場用映画および演劇は予想と実績の乖離が大きく、このため特定の経営指標をもって経営目標とすることはせず、安定した収益基盤を着実に強化していくことが第一と認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業グループは、中核部門である映像関連事業及び演劇事業においては、伝統をいかしつつお客様の嗜好の変化を先取りしたコンテンツを提供するとともに、不動産事業及びその他の事業では資産のより効率的利用を目指し、合わせて活力のある収益性の高い企業を目指しております。

映画の製作・配給では、独自の企画・製作力を高めるとともに、他社との連携など多様な製作・出資形態をとることでお客様に喜ばれる作品の提供を目指します。テレビ映画製作でも伝統のある技術力に加え、製作拠点である松竹京都撮影所も一新しより充実した作品を製作していきます。充実したライブラリーのさらなる活用も重要なテーマであり、DVD向けだけでなく、ゲーム機向け等も注力してまいります。映画興行では、当社においては都市型シネコンの充実をはかっており、前期は当企業グループのフラッグシップシアターとして新宿ピカデリー（東京都新宿区）を新装オープンいたしました。また連結子会社である㈱松竹マルチプレックスシアターズでも厳しい興行環境下ではありますが高採算が見込まれる立地を選び着実に新店してまいります。

演劇事業では、世界に誇る伝統文化である歌舞伎において、伝統的な演目はもちろん新作にも注力しさらなる充実を図ります。海外公演にも力を注ぎ、日本の伝統文化を世界に向けて発信していきます。歌舞伎以外の演劇においても新しいジャンルにも挑戦するなど一層の充実を図ってまいります。歌舞伎を映像化した「シネマ歌舞伎」は大好評を博しておりますが、今後も着実に上映本数を増やしお客様のご期待に応えてまいります。さらにニューヨークのメトロポリタン歌劇場におけるオペラ公演を高画質高音質で上映する「METライブビューイング」も高い評価をいただいております。今後も上映作品の一層の充実注力してまいります。

不動産事業においては保有不動産の一層の有効利用に注力し、安定収益基盤強化に努めます。

その他の事業でも、成長著しいインターネット関連市場において各種プロジェクトが着々と進み始めました。ビデオオンデマンド（VOD）事業では連結子会社である㈱衛星劇場にて「松竹ONLINE」を開始しました。歌舞伎の総合ポータルサイト「歌舞伎美人」ではモバイル版も立ち上げる予定であります。出版関連事業として歌舞伎検定も開始し、今後はその普及拡大に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		10,120,787		12,280,576	
2. 現金及び預金(責任財産限定対象)		571,578		593,365	
3. 信託預金(責任財産限定対象)		3,620,856		3,808,970	
4. 受取手形及び売掛金		6,158,839		6,763,071	
5. たな卸資産		6,092,345		5,063,689	
6. 前渡金		1,877,149		1,144,853	
7. 前払費用		747,238		660,501	
8. 繰延税金資産		850,374		632,565	
9. 立替金		462,095		425,452	
10. 未収消費税等		131,077		58,007	
11. その他		1,150,823		1,565,867	
貸倒引当金		43,919		48,878	
流動資産合計		31,739,245	20.1	32,948,040	21.4
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	30,337,597		33,148,007	
減価償却累計額		11,495,155	18,842,442	11,217,934	21,930,072
(2) 信託建物(責任財産限定対象)		20,340,245		20,353,961	
減価償却累計額		3,945,702	16,394,543	4,695,572	15,658,389
(3) 設備		31,857,424		31,915,513	
減価償却累計額		15,663,606	16,193,818	16,110,854	15,804,658
(4) 機械装置及び運搬具		6,093,766		5,531,444	
減価償却累計額		5,224,159	869,607	4,626,316	905,127
(5) 工具・器具・備品		4,963,576		4,733,896	
減価償却累計額		3,318,253	1,645,322	3,302,305	1,431,590
(6) 土地	3		19,353,975		22,964,376
(7) 信託土地(責任財産限定対象)			18,751,834		18,751,834
(8) 建設仮勘定			3,604,079		-
(9) その他		459,241		491,560	
減価償却累計額		365,073	94,168	411,525	80,034
有形固定資産合計			95,749,790		97,526,084
			60.6		63.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		1,283,969		1,283,969	
(2) 商標権		10,555		13,859	
(3) ソフトウェア		536,832		385,610	
(4) のれん		1,645,202		1,206,411	
(5) その他		47,751		47,144	
無形固定資産合計		3,524,311	2.2	2,936,995	1.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 4	15,082,231		9,814,470	
(2) 長期貸付金		2,918,542		2,731,911	
(3) 長期前払費用		729,348		450,420	
(4) 繰延税金資産		217,583		315,741	
(5) 差入保証金		5,712,430		5,705,883	
(6) その他		2,360,252		1,802,704	
貸倒引当金		102,972		184,851	
投資その他の資産合計		26,917,417	17.1	20,636,281	13.4
固定資産合計		126,191,519	79.9	121,099,360	78.6
繰延資産					
1. 株式交付費		7,192		2,442	
繰延資産合計		7,192	0.0	2,442	0.0
資産合計		157,937,957	100.0	154,049,843	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		6,534,318		8,582,905	
2. 短期借入金	5	3,482,200		1,672,200	
3. 一年以内返済予定長期借入金	6	5,309,458		18,827,076	
4. 一年以内返済予定長期借入金 (責任財産限定)		977,250		1,005,000	
5. 一年以内償還予定社債		300,000		500,000	
6. 未払金		4,597,934		2,208,762	
7. 未払費用		712,089		1,192,464	
8. 未払事業所税		93,352		96,908	
9. 未払法人税等		646,327		316,336	
10. 未払消費税等		208,887		136,736	
11. 賞与引当金		410,775		406,907	
12. リース資産減損勘定		15,827		76,995	
13. その他		3,350,559		2,441,917	
流動負債合計		26,638,981	16.9	37,464,209	24.3
固定負債					
1. 社債		1,800,000		1,300,000	
2. 長期借入金	7	33,282,070		25,306,094	
3. 長期借入金(責任財産限定)		25,999,500		24,994,500	
4. 繰延税金負債		1,792,507		826,937	
5. 退職給付引当金		1,863,926		1,065,443	
6. 役員退職慰労引当金		547,259		565,791	
7. リース資産減損勘定		5,284		184,158	
8. 受入保証金		5,127,958		4,835,139	
9. その他		-		19,800	
固定負債合計		70,418,507	44.6	59,097,865	38.4
負債合計		97,057,488	61.5	96,562,074	62.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		28,143,695	17.8	28,143,695	18.3
2. 資本剰余金		25,066,497	15.9	25,199,900	16.4
3. 利益剰余金		5,114,202	3.2	4,829,276	3.1
4. 自己株式		1,349,917	0.8	1,190,410	0.8
株主資本合計		56,974,478	36.1	56,982,462	37.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		2,550,071	1.6	257,153	0.2
評価・換算差額等合計		2,550,071	1.6	257,153	0.2
新株予約権		65,708	0.0	77,522	0.1
少数株主持分		1,290,210	0.8	684,938	0.4
純資産合計		60,880,468	38.5	57,487,768	37.3
負債・純資産合計		157,937,957	100.0	154,049,843	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 映像関連収入		51,874,979		51,766,841	
2. 演劇収入		24,650,087		26,187,739	
3. 不動産収入		6,072,720		6,762,822	
4. その他の事業収入		10,961,037	93,558,824	10,276,794	94,994,198
			100.0		100.0
売上原価					
1. 映像関連原価		30,765,486		32,398,025	
2. 演劇原価		14,201,676		14,916,107	
3. 不動産原価		2,788,085		3,010,192	
4. その他の事業原価		6,919,282	54,674,531	6,631,502	56,955,828
			58.4		59.9
売上総利益			38,884,293		38,038,370
			41.6		40.1
販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		4,881,581		3,946,552	
2. 人件費		10,432,363		10,634,531	
3. 事業所税		90,282		97,055	
4. 貸倒引当金繰入額		11,435		60,606	
5. 賞与引当金繰入額		367,568		409,948	
6. 退職給付費用		487,368		486,642	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		102,893		81,819	
8. 地代家賃		5,474,693		5,433,099	
9. 減価償却費		2,347,579		2,517,520	
10. その他		12,788,925	36,984,691	12,795,389	36,463,166
			39.6		38.4
営業利益			1,899,602		1,575,203
			2.0		1.7
営業外収益					
1. 受取利息		104,583		109,795	
2. 受取配当金		260,322		302,085	
3. 持分法による投資利益		4,932		-	
4. 保険解約返戻金		88,354		83,879	
5. 雑収入		419,953	878,146	425,524	921,285
			0.9		1.0
営業外費用					
1. 支払利息		1,048,818		1,150,047	
2. 社債利息		19,832		17,587	
3. 貸倒引当金繰入額		22,360		-	
4. 借入手数料		221,626		439,423	
5. 持分法による投資損失		-		4,297	
6. 株式交付費償却		21,470		4,749	
7. 雑支出		176,688	1,510,797	147,809	1,763,915
			1.6		1.9
経常利益			1,266,951		732,573
			1.3		0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	1	-		2,446,964	
2. 投資有価証券売却益		-		516,055	
3. 関係会社整理損戻入益		-		14,916	
4. 退職給付信託設定益		-		428,258	
5. 合意解約金		-		144,697	
6. 訴訟和解金		41,000	41,000	12,422	3,563,315
			0.0		3.7
特別損失					
1. 固定資産売却損	2	-		7,291	
2. 固定資産除却損	3	81,530		360,503	
3. 固定資産臨時償却費		-		48,698	
4. 映像商品等償却損		60,875		132,972	
5. 投資有価証券売却損		-		78,359	
6. 投資有価証券評価損		80,500		48,177	
7. 役員退職慰労金		22,327		-	
8. ゴルフ会員権評価損		8,524		-	
9. 減損損失	4	541,434		2,399,904	
10. 劇場公演中止損失		-		50,313	
11. 和解金		-		60,000	
12. 解約金		-	795,192	25,000	3,211,219
			0.8		3.4
税金等調整前当期純利益			512,759		1,084,670
			0.5		1.1
法人税、住民税及び事業税		867,327		385,843	
法人税等調整額		355,307	1,222,635	1,064,837	1,450,680
			1.3		1.5
少数株主損失			370,809		538,611
			0.4		0.6
当期純利益又は当期純損失 ()			339,066		172,600
			0.4		0.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高(千円)	28,143,695	25,073,005	5,740,100	1,351,467	57,605,334
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			372,485		372,485
連結子会社減少に伴う剰余金増加			85,654		85,654
当期純損失			339,066		339,066
自己株式の取得				67,073	67,073
自己株式の処分		6,508		68,958	62,449
持分法適用会社の持分率変動による差額				335	335
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	6,508	625,897	1,549	630,856
平成20年2月29日 残高(千円)	28,143,695	25,066,497	5,114,202	1,349,917	56,974,478

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成19年2月28日 残高(千円)	6,110,917	6,110,917	24,208	1,521,995	65,262,455
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					372,485
連結子会社減少に伴う剰余金増加					85,654
当期純損失					339,066
自己株式の取得					67,073
自己株式の処分					62,449
持分法適用会社の持分率変動による差額					335
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,560,845	3,560,845	41,499	231,785	3,751,130
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,560,845	3,560,845	41,499	231,785	4,381,986
平成20年2月29日 残高(千円)	2,550,071	2,550,071	65,708	1,290,210	60,880,468

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高(千円)	28,143,695	25,066,497	5,114,202	1,349,917	56,974,478
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			372,520		372,520
連結子会社減少に伴う剰余金減少			85,005		85,005
当期純利益			172,600		172,600
自己株式の取得				68,486	68,486
自己株式の処分		133,403		196,227	329,630
持分法適用会社の持分率変動による差額				31,765	31,765
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	133,403	284,925	159,506	7,984
平成21年2月28日 残高(千円)	28,143,695	25,199,900	4,829,276	1,190,410	56,982,462

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成20年2月29日 残高(千円)	2,550,071	2,550,071	65,708	1,290,210	60,880,468
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					372,520
連結子会社減少に伴う剰余金減少					85,005
当期純利益					172,600
自己株式の取得					68,486
自己株式の処分					329,630
持分法適用会社の持分率変動による差額					31,765
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,807,225	2,807,225	11,813	605,271	3,400,683
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,807,225	2,807,225	11,813	605,271	3,392,699
平成21年2月28日 残高(千円)	257,153	257,153	77,522	684,938	57,487,768

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		512,759	1,084,670
減価償却費		3,633,891	3,918,537
のれん償却額		458,440	433,929
賞与引当金の増減額		3,538	3,868
役員賞与引当金の増減額		19,850	-
退職給付引当金の増減額		271,185	259,614
役員退職慰労引当金の増減額		181,363	18,531
貸倒引当金の増減額		63,887	86,839
受取利息及び受取配当金		364,905	411,881
支払利息		1,068,651	1,167,634
持分法による投資損益		4,932	4,297
繰延資産償却損		21,470	4,749
訴訟和解金		41,000	-
有形固定資産売却益		-	2,446,964
有形固定資産売却損		-	7,291
有形固定資産除却損		81,530	302,315
無形固定資産除却損		-	58,187
固定資産臨時償却費		-	48,698
映像商品等償却損		60,875	132,972
投資有価証券売却益		-	516,055
投資有価証券売却損		-	78,359
投資有価証券評価損		80,500	48,177
ゴルフ会員権評価損		8,524	-
退職給付信託設定益		-	428,258
減損損失		541,434	2,399,904
売上債権の増減額		1,854,714	604,231
たな卸資産の増減額		1,783,077	895,683
前渡金の増減額		389,523	732,295
仕入債務の増減額		391,461	2,034,255
差入保証金の増減額		395,031	6,547
受入保証金の増減額		115,981	292,818
未払消費税等の増減額		1,556	73,133
その他の流動資産の増減額		19,361	216,697
その他の流動負債の増減額		1,031,372	2,779,394

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
その他		55,817	105,300
小計		4,311,619	5,536,259
利息及び配当金の受取額		405,588	412,549
利息の支払額		1,066,672	1,150,879
法人税等の支払額		597,856	715,834
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,052,679	4,082,095
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		818,569	730,305
定期預金の払戻による収入		669,372	750,859
現金及び預金(責任財産限定対象)の増減額		3,936	21,787
信託預金(責任財産限定対象)の増減額		75,217	188,113
有形固定資産の取得による支出		8,956,247	8,520,719
有形固定資産の売却による収入		-	3,207,404
無形固定資産の取得による支出		228,636	240,804
投資有価証券の取得による支出		87,400	839,008
投資有価証券の売却による収入		-	1,762,481
関連会社株式の取得による支出		55,229	-
連結範囲の変更を伴う連結子会社株式の売却による支出		-	42,373
非連結子会社株式の取得による支出		-	100,000
連結子会社株式の追加取得による支出		3,270	14,246
貸付けによる支出		2,100	5,520
貸付金の回収による収入		110,317	188,703
保険積立金の解約による収入		-	626,914
その他		30,705	91,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,412,338	4,257,556

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		2,208,200	1,810,000
長期借入れによる収入		11,860,000	12,470,000
長期借入金の返済による支出		4,747,900	6,928,358
長期借入金(責任財産限定)の返済による支出		950,000	977,250
社債の償還による支出		1,100,000	300,000
少数株主への株式の発行による収入		147,000	-
自己株式の取得による支出		67,073	64,156
自己株式の売却による収入		62,449	337,666
親会社による配当金の支払額		370,699	371,381
少数株主への配当金の支払額		854	640
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,624,722	2,355,879
現金及び現金同等物に係る換算差額		28	14
現金及び現金同等物の増減額		3,734,964	2,180,403
現金及び現金同等物の期首残高		13,180,836	9,430,356
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		15,514	-
現金及び現金同等物の期末残高		9,430,356	11,610,760

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 ㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱衛星劇場、匿名組合築地ビルキャピタル、松竹衣裳㈱ なお、㈱大和衣裳は平成19年3月1日付で連結子会社である松竹衣裳㈱が吸収合併したため、㈱エージェンシーは平成18年12月31日に解散し清算会社となったため、連結財務諸表に影響を及ぼさないものと判断されたことから当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、平成19年7月30日に清算終了しております。 また、前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結子会社であった㈱松竹エンタテインメントは重要性が増加したため、当連結会計年度より連結対象に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱松竹パフォーマンス、㈱松竹シネブラッツ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 8社 主要な持分法適用会社の名称 ㈱歌舞伎座</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 ㈱松竹パフォーマンス、㈱松竹シネブラッツ 関連会社数 2社</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 ㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱衛星劇場、匿名組合築地ビルキャピタル、松竹衣裳㈱ なお、松竹京都映画㈱は平成20年10月15日付で解散し平成21年2月27日付で清算終了したため、また㈱ドーガ堂は平成21年1月29日付で全保有株式を譲渡したため、連結財務諸表に影響を及ぼさないものと判断されたことから当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。 また、㈱松竹京都撮影所は新規で株式を取得(新規会社設立)したため、当連結会計年度より連結対象に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱歌舞伎チャンネル、㈱松竹パフォーマンス なお、㈱松竹シネブラッツは平成21年2月27日に清算終了しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 7社 主要な持分法適用会社の名称 ㈱歌舞伎座</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 ㈱歌舞伎チャンネル、㈱松竹パフォーマンス 関連会社数 3社</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)松竹マルチプレックスシアターズ、松竹芸能(株)、(株)松竹エンタテインメント、(株)ショウビズスタジオ、(株)トライメディア、(株)松竹デジタルセンター及び(株)松竹ニューセレクトの決算日は12月31日であります。また、(株)衛星劇場の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日(2月末日)までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、松竹京都映画(株)及び日本演劇衣裳(株)の決算日は3月31日であるため、連結決算日(2月末日)の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続による決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)</p> <p> 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p> ビデオ商品・プログラム・キャラクター商品 移動平均法による原価法</p> <p> 映像著作権商品 個別法による原価法</p> <p> 商品土地</p> <p> その他の商品 先入先出法による原価法</p> <p> 製品 個別法による原価法</p> <p> 仕掛品</p> <p> 原材料</p> <p> 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p> 定額法</p> <p> ただし、その他の有形固定資産(貸衣裳)は定率法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 3～50年</p> <p> 設備 3～20年</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)松竹マルチプレックスシアターズ、松竹芸能(株)、(株)松竹エンタテインメント、(株)ショウビズスタジオ、(株)トライメディア、(株)松竹デジタルセンター及び(株)松竹ニューセレクトの決算日は12月31日であります。また、(株)衛星劇場の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日(2月末日)までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、日本演劇衣裳(株)の決算日は3月31日であるため、連結決算日(2月末日)の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続による決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの……同左</p> <p> 時価のないもの……同左</p> <p>(ロ)デリバティブ</p> <p> 同 左</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p> 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p> 定額法</p> <p> ただし、その他の有形固定資産(貸衣裳)は定率法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 3～50年</p> <p> 設備 3～20年</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(口) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ただし、連結子会社の㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱トライメディア、㈱松竹ニューセレクト及び㈱松竹デジタルセンターの支給対象期間は事業年度と同一であります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>1. 当社及び連結子会社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ146,739千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. 当連結会計年度において取壊すことを決定した賃貸物件の固定資産について今後の使用期間を考慮し、耐用年数を短縮しております。また、同賃貸物件について過年度分を臨時償却しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は2,608千円増加し、営業利益及び経常利益は2,608千円、税金等調整前当期純利益は51,306千円それぞれ減少しております。</p> <p>(口) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(八)退職給付引当金 同 左</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引・借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引並びに金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、連結貸借対照表及び連結損益計算書の該当勘定科目に計上しております。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、連結貸借対照表において区分掲記することとしております。 信託預金(責任財産限定対象) 信託建物(責任財産限定対象) 信託土地(責任財産限定対象)</p> <p>(9) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、重要でないものは、一括償却しております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(8) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 同 左</p> <p>(9) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>なお、現金及び預金（責任財産限定対象）並びに信託預金（責任財産限定対象）は匿名組合に係るものであり、匿名組合の借入金の責任財産となっているため、資金の範囲からのぞいております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度末の残高は7,334千円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 不動産賃貸収入の増加及び今後の不動産賃貸事業の拡大が予想されることから、前連結会計年度まで売上高の「その他の事業収入」に含めておりました「不動産収入」を当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「不動産収入」は6,282,396千円であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで不動産収入に対応する費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上との対応をより明確にするため、当連結会計年度より売上原価の「不動産原価」に計上する方法に変更しております。なお、前連結会計年度の「不動産原価」は3,093,813千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めておりました「借入手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「借入手数料」は108,077千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の増減額」として純額表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期借入れによる収入」は16,258,700千円、「短期借入金の返済による支出」は18,466,900千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																												
<p>1. (1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,200,563千円</p> <p>2. 偶発債務 従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td style="text-align: right;">132,242</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">132,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>(2) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,855,680千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 土地</td> <td style="text-align: right;">4,275,645千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,679,297千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">26,810,623千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>(5) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,013,000千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,605,800千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,713,900千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">29,332,700千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,655,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,975,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,680,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	(従業員)		住宅資金他	132,242	合計	132,242	(2) 建物及び構築物	14,855,680千円	(3) 土地	4,275,645千円	(4) 投資有価証券	7,679,297千円	計	26,810,623千円	(5) 短期借入金	3,013,000千円	(6) 一年以内返済予定長期借入金	3,605,800千円	(7) 長期借入金	22,713,900千円	計	29,332,700千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,655,000千円	借入実行残高	2,975,000千円	差引額	8,680,000千円	<p>1. (1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,002,118千円</p> <p>2. 偶発債務 従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td style="text-align: right;">132,278</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">132,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>(2) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,910,790千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 土地</td> <td style="text-align: right;">7,576,886千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,442,986千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">32,930,664千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>(5) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,253,000千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,386,132千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,070,535千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">33,709,667千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,325,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,165,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,160,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	(従業員)		住宅資金他	132,278	合計	132,278	(2) 建物及び構築物	21,910,790千円	(3) 土地	7,576,886千円	(4) 投資有価証券	3,442,986千円	計	32,930,664千円	(5) 短期借入金	1,253,000千円	(6) 一年以内返済予定長期借入金	13,386,132千円	(7) 長期借入金	19,070,535千円	計	33,709,667千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,325,000千円	借入実行残高	1,165,000千円	差引額	9,160,000千円
保証先	保証額(千円)																																																												
(従業員)																																																													
住宅資金他	132,242																																																												
合計	132,242																																																												
(2) 建物及び構築物	14,855,680千円																																																												
(3) 土地	4,275,645千円																																																												
(4) 投資有価証券	7,679,297千円																																																												
計	26,810,623千円																																																												
(5) 短期借入金	3,013,000千円																																																												
(6) 一年以内返済予定長期借入金	3,605,800千円																																																												
(7) 長期借入金	22,713,900千円																																																												
計	29,332,700千円																																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,655,000千円																																																												
借入実行残高	2,975,000千円																																																												
差引額	8,680,000千円																																																												
保証先	保証額(千円)																																																												
(従業員)																																																													
住宅資金他	132,278																																																												
合計	132,278																																																												
(2) 建物及び構築物	21,910,790千円																																																												
(3) 土地	7,576,886千円																																																												
(4) 投資有価証券	3,442,986千円																																																												
計	32,930,664千円																																																												
(5) 短期借入金	1,253,000千円																																																												
(6) 一年以内返済予定長期借入金	13,386,132千円																																																												
(7) 長期借入金	19,070,535千円																																																												
計	33,709,667千円																																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,325,000千円																																																												
借入実行残高	1,165,000千円																																																												
差引額	9,160,000千円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																								
<p>1 .</p> <p>2 .</p> <p>3 . 固定資産除却損は、建物及び構築物6,308千円、設備41,262千円、機械装置及び運搬具17,450千円、工具・器具・備品5,882千円、その他の有形固定資産1,044千円及びソフトウェア9,581千円の除却によるものであります。</p> <p>4 . 減損損失 当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>映画劇場</td> <td>横浜市 中区</td> <td>設備、機械 装置及び運 搬具他</td> <td>164,011</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>大阪市 中央区</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>33,938</td> </tr> <tr> <td>事務所他</td> <td>京都市 右京区</td> <td>建物及び構 築物、設 備</td> <td>205,107</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>大阪市 中央区</td> <td>設備</td> <td>54,883</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>京都市 中京区</td> <td>設備、工 具・器具・ 備品</td> <td>8,408</td> </tr> <tr> <td>販売管理 システム</td> <td>東京都 中央区</td> <td>ソフトウェ ア</td> <td>75,084</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>541,434</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は零として算定しております。</p>	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	映画劇場	横浜市 中区	設備、機械 装置及び運 搬具他	164,011	"	大阪市 中央区	"	33,938	事務所他	京都市 右京区	建物及び構 築物、設 備	205,107	店舗	大阪市 中央区	設備	54,883	"	京都市 中京区	設備、工 具・器具・ 備品	8,408	販売管理 システム	東京都 中央区	ソフトウェ ア	75,084	計	-	-	541,434	<p>1 . 固定資産売却益は、大阪市中央区の土地、建物の売却によるものであります。</p> <p>2 . 固定資産売却損の内訳は、設備4,652千円及び工具・器具・備品2,638千円であります。</p> <p>3 . 固定資産除却損は、建物及び構築物53,425千円、設備66,885千円、機械装置及び運搬具43,772千円、工具・器具・備品18,117千円、その他の有形固定資産120,647千円及びソフトウェア57,654千円の除却によるものであります。</p> <p>4 . 減損損失 当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>映画劇場</td> <td>千葉県 柏市</td> <td>設備、機械 装置及び運 搬具他</td> <td>1,060,007</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>宮城県 宮城郡</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>110,792</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>大阪府 堺市</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>745,028</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>神奈川県 鎌倉市</td> <td>設備、工 具・器具・ 備品他</td> <td>31,992</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>東京都 中央区</td> <td>設備、機械 装置及び運 搬具他</td> <td>24,916</td> </tr> <tr> <td>事務所他</td> <td>東京都 中央区他</td> <td>設備、工 具・器具・ 備品他</td> <td>309,903</td> </tr> <tr> <td>販売管理 システム他</td> <td>東京都 中央区</td> <td>ソフトウェ ア</td> <td>98,155</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>のれん</td> <td>19,109</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>2,399,904</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.19%で割り引いて算定しております。</p>	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	映画劇場	千葉県 柏市	設備、機械 装置及び運 搬具他	1,060,007	"	宮城県 宮城郡	"	110,792	"	大阪府 堺市	"	745,028	店舗	神奈川県 鎌倉市	設備、工 具・器具・ 備品他	31,992	"	東京都 中央区	設備、機械 装置及び運 搬具他	24,916	事務所他	東京都 中央区他	設備、工 具・器具・ 備品他	309,903	販売管理 システム他	東京都 中央区	ソフトウェ ア	98,155	その他	-	のれん	19,109	計	-	-	2,399,904
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																																																																						
映画劇場	横浜市 中区	設備、機械 装置及び運 搬具他	164,011																																																																						
"	大阪市 中央区	"	33,938																																																																						
事務所他	京都市 右京区	建物及び構 築物、設 備	205,107																																																																						
店舗	大阪市 中央区	設備	54,883																																																																						
"	京都市 中京区	設備、工 具・器具・ 備品	8,408																																																																						
販売管理 システム	東京都 中央区	ソフトウェ ア	75,084																																																																						
計	-	-	541,434																																																																						
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																																																																						
映画劇場	千葉県 柏市	設備、機械 装置及び運 搬具他	1,060,007																																																																						
"	宮城県 宮城郡	"	110,792																																																																						
"	大阪府 堺市	"	745,028																																																																						
店舗	神奈川県 鎌倉市	設備、工 具・器具・ 備品他	31,992																																																																						
"	東京都 中央区	設備、機械 装置及び運 搬具他	24,916																																																																						
事務所他	東京都 中央区他	設備、工 具・器具・ 備品他	309,903																																																																						
販売管理 システム他	東京都 中央区	ソフトウェ ア	98,155																																																																						
その他	-	のれん	19,109																																																																						
計	-	-	2,399,904																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	125,695,578	-	-	125,695,578
合計	125,695,578	-	-	125,695,578
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,342,271	77,461	88,707	2,331,025
合計	2,342,271	77,461	88,707	2,331,025

(注)1. 自己株式(普通株式)の増加77,461株は、単元未満株式の買取76,913株及び持分比率の変動548株によるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少88,707株は、単元未満株式の買増請求による売渡10,707株及びストック・オプションの権利行使78,000株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年 第1回新株予約権(ストック・オプション)(注)1	普通株式	325,000	-	78,000	247,000	-
	平成18年 第3-1回新株予約権(ストック・オプション)(注)2	普通株式	193,000	-	-	193,000	25,799
	平成18年 第3-2回新株予約権(ストック・オプション)(注)2	普通株式	307,000	-	-	307,000	39,909
合計		-	825,000	-	78,000	747,000	65,708

(注)1. 平成15年第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成18年第3-1回新株予約権及び平成18年第3-2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	374,429	3	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(注)配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は372,485千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	374,464	利益剰余金	3	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は372,520千円であります。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	125,695,578	-	-	125,695,578
合計	125,695,578	-	-	125,695,578
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,331,025	118,040	576,315	1,872,750
合計	2,331,025	118,040	576,315	1,872,750

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加118,040株は、単元未満株式の買取103,268株及び持分法適用関連会社が取得した当社株式の当社帰属分14,772株によるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少576,315株は、連結子会社保有の当社株式売却500,000株、単元未満株式の買増請求による売渡24,391株及び持分法適用関連会社の持分率変動による減少51,924株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年 第1回新株予約権(スト ック・オプション)(注)1	普通株式	247,000	-	247,000	-	-
	平成18年 第3-1回新株予約権(スト ック・オプション)(注)2	普通株式	193,000	-	25,000	168,000	28,565
	平成18年 第3-2回新株予約権(スト ック・オプション)(注)2	普通株式	307,000	-	12,000	295,000	48,956
合計		-	747,000	-	284,000	463,000	77,522

(注) 1. 平成15年第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使期間満了に伴う権利失効であります。

2. 平成18年第3-1回新株予約権及び平成18年第3-2回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	374,464	3	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は372,520千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	374,227	利益剰余金	3	平成21年2月28日	平成21年5月27日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は373,783千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,120,787千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定 期預金 690,430千円 現金及び現金同等物 <u>9,430,356千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,280,576千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定 期預金 669,816千円 現金及び現金同等物 <u>11,610,760千円</u>
2.	2. 重要な非資金取引の内容 退職給付信託の設定 投資有価証券の退職給付信託へ の拠出額(帳簿価額) 110,609千円 退職給付信託設定益 <u>428,258千円</u> 投資有価証券の退職給付信託へ の拠出額(時価) <u>538,868千円</u> なお、投資有価証券の退職給付信託への拠出額は、 退職給付引当金の増減額に含めております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																												
機械装置及び 運搬具	3,004,693	1,353,483	63,387	1,587,822	機械装置及び 運搬具	2,822,907	1,399,123	246,379	1,177,404																												
工具・器具・ 備品	1,883,855	917,688	760	965,407	工具・器具・ 備品	2,367,026	1,236,879	30,761	1,099,385																												
ソフトウェア	242,735	160,594	-	82,141	ソフトウェア	278,880	201,372	8,175	69,332																												
合計	5,131,285	2,431,766	64,147	2,635,371	合計	5,468,815	2,837,375	285,317	2,346,122																												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>871,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,784,952千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,656,482千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減 損勘定の残高 21,111千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,012,689千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の 取崩額</td> <td>29,081千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>983,608千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>71,710千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保 証の取り決めのあるものについては、当該残価保証 額)とする定額法によっております。</p>					1年以内	871,530千円	1年超	1,784,952千円	合計	2,656,482千円	支払リース料	1,012,689千円	リース資産減損勘定の 取崩額	29,081千円	減価償却費相当額	983,608千円	減損損失	71,710千円	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>843,744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,763,532千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,607,276千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減 損勘定の残高 261,153千円</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>954,761千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の 取崩額</td> <td>34,081千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>920,679千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>274,123千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>					1年以内	843,744千円	1年超	1,763,532千円	合計	2,607,276千円	支払リース料	954,761千円	リース資産減損勘定の 取崩額	34,081千円	減価償却費相当額	920,679千円	減損損失	274,123千円
1年以内	871,530千円																																				
1年超	1,784,952千円																																				
合計	2,656,482千円																																				
支払リース料	1,012,689千円																																				
リース資産減損勘定の 取崩額	29,081千円																																				
減価償却費相当額	983,608千円																																				
減損損失	71,710千円																																				
1年以内	843,744千円																																				
1年超	1,763,532千円																																				
合計	2,607,276千円																																				
支払リース料	954,761千円																																				
リース資産減損勘定の 取崩額	34,081千円																																				
減価償却費相当額	920,679千円																																				
減損損失	274,123千円																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)			当連結会計年度(平成21年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	5,091,208	10,099,397	5,008,188	3,293,780	4,982,759	1,688,978
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5,091,208	10,099,397	5,008,188	3,293,780	4,982,759	1,688,978
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	3,176,292	2,511,479	664,813	4,776,667	2,716,553	2,060,113
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	356,695	305,325	51,370	327,695	206,277	121,418
	小計	3,532,988	2,816,804	716,184	5,104,363	2,922,830	2,181,532
	合計	8,624,196	12,916,201	4,292,004	8,398,143	7,905,589	492,553

(注) 有価証券について、前連結会計年度において80,500千円、当連結会計年度において48,177千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
7,000	-	-	1,762,481	516,055	78,359

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)	当連結会計年度(平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	965,467	906,761

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)				当連結会計年度(平成21年2月28日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	268,270	-	-	-	198,402
合計	-	-	-	268,270	-	-	-	198,402

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
未払事業税	未払事業税
81,930	42,476
未払事業所税	未払事業所税
36,143	39,926
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
184,619	183,469
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
58,089	62,034
償却準備金自己否認	償却準備金自己否認
57,202	76,827
貸倒損失自己否認	貸倒損失自己否認
90,367	24,626
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
86,363	120,529
その他	その他
310,324	219,172
小計	小計
905,041	769,063
評価性引当額	評価性引当額
13,377	95,208
計	計
891,664	673,854
固定資産	固定資産
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
9,468	10,430
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
57,314	77,391
退職給付引当金	退職給付引当金
1,976,938	1,898,579
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
206,591	221,248
株式・出資金評価減	株式・出資金評価減
436,337	407,113
貸倒損失自己否認	貸倒損失自己否認
130,176	77,362
償却準備金自己否認	償却準備金自己否認
54,735	43,788
減損損失	減損損失
479,124	1,132,296
繰越欠損金	繰越欠損金
1,057,614	1,121,308
その他	その他有価証券評価差額金
127,933	151,491
小計	その他
4,536,235	167,416
評価性引当額	小計
1,181,965	5,308,427
計	評価性引当額
3,354,269	1,709,140
繰延税金負債	繰延税金負債
流動負債	流動負債
固定資産圧縮勘定積立金	固定資産圧縮勘定積立金
28,804	28,804
特別償却準備金	特別償却準備金
4,804	4,804
その他	その他
7,681	7,681
計	計
41,289	41,289
固定負債	固定負債
固定資産圧縮勘定積立金	固定資産圧縮勘定積立金
1,709,618	2,467,582
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
1,303,463	1,544,994
特別償却準備金	その他有価証券評価差額金
4,804	1,736
その他有価証券評価差額金	その他
1,807,457	96,169
その他	計
103,850	4,110,483
計	繰延税金負債の純額
4,929,194	121,369
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
724,549	121,369
うち「流動資産」計上額	うち「流動資産」計上額
850,374	632,565
「投資その他の資産」計上額	「投資その他の資産」計上額
217,583	315,741
「固定負債」計上額	「固定負債」計上額
1,792,507	826,937

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 10.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 9.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 18.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.4
住民税均等割等 14.3	住民税均等割等 7.2
のれん償却 14.5	のれん償却 6.6
未実現利益に係る税効果未認識 39.2	未実現利益に係る税効果未認識 29.7
評価性引当額の増加 162.0	評価性引当額の増加 56.1
連結子会社との実効税率差異 1.3	その他 5.6
その他 3.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 238.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 133.7

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,874,979	24,650,087	6,072,720	10,961,037	93,558,824	-	93,558,824
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	166,013	205,557	328,151	3,376,450	4,076,172	(4,076,172)	-
計	52,040,992	24,855,645	6,400,871	14,337,487	97,634,997	(4,076,172)	93,558,824
営業費用	51,545,901	23,593,243	3,774,039	13,333,335	92,246,520	(587,297)	91,659,222
営業利益	495,091	1,262,402	2,626,831	1,004,152	5,388,477	(3,488,874)	1,899,602
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	45,229,517	9,534,296	68,704,071	9,530,064	132,997,950	24,940,007	157,937,957
減価償却費	1,318,915	426,776	1,293,985	364,852	3,404,529	229,361	3,633,891
減損損失	243,512	-	205,107	92,814	541,434	-	541,434
資本的支出	1,471,301	47,209	4,076,644	231,197	5,826,353	211,889	6,038,243

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,766,841	26,187,739	6,762,822	10,276,794	94,994,198	-	94,994,198
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	347,041	75,855	283,536	3,646,096	4,352,531	(4,352,531)	-
計	52,113,883	26,263,595	7,046,359	13,922,890	99,346,729	(4,352,531)	94,994,198
営業費用	52,279,627	24,919,059	4,002,905	12,765,696	93,967,288	(548,293)	93,418,994
営業利益	165,743	1,344,535	3,043,454	1,157,194	5,379,441	(3,804,237)	1,575,203
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	44,317,087	8,826,635	72,421,995	7,601,628	133,167,347	20,882,495	154,049,843
減価償却費	1,460,239	452,064	1,387,056	353,234	3,652,594	265,942	3,918,537
減損損失	1,752,111	-	-	418,287	2,170,398	229,505	2,399,904
資本的支出	5,169,290	178,368	6,475,563	336,316	12,159,539	21,575	12,181,114

(注) 1. 事業区分の方法

連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しました。

2. 各事業区分に属する主要な内容

映像関連.....映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・その他映像に関するもの

演劇.....演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産.....保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業.....劇場売店・貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 3,532,747千円

当連結会計年度 3,889,303千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 28,041,834千円

当連結会計年度 27,930,810千円

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法（追加情報）に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響は、映像関連事業23,617千円、演劇事業26,854千円、不動産事業78,974千円、その他の事業3,256千円、消去又は全社14,036千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

当社の連結子会社は全て日本国内に所在しており、また、在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 482円51銭	1株当たり純資産額 458円12銭
1株当たり当期純損失 2円75銭	1株当たり当期純利益 1円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純損益(千円)	339,066	172,600
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損益(千円)	339,066	172,600
期中平均株式数(千株)	123,351	123,595
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち新株予約権)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 2種類 新株予約権の数 463個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1. 当社は、平成20年3月31日開催の取締役会において、東京都中央区所在の土地建物を信託財産とする信託受益権を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 不動産賃貸事業強化のため</p> <p>(2) 取得物件の内容 土地建物を信託財産とする信託受益権の取得価格 3,010,250千円</p> <p>(3) 信託受益権売買契約締結日 平成20年3月31日</p> <p>(4) 取得の時期 平成20年6月30日</p> <p>2. 当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、大阪府大阪市所在の土地建物を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 保有資産の効率的運用及び財務体質の強化のため</p> <p>(2) 譲渡先 株式会社ケンズネットワークス</p> <p>(3) 譲渡物件 土地(地積1,486.68㎡)宅地 建物(延床面積6,916.54㎡)映画館,店舗,機械室 鉄骨鉄筋コンクリート・鉄骨造 陸屋根地下1階付5階建</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成21年2月25日 契約締結 平成21年2月26日 物件引渡し</p> <p>(5) 譲渡価格 譲渡価格(税込み) 3,500,000千円 簿価及び譲渡費用 1,043,196千円</p> <p>(6) 損益に与える影響 上記固定資産の譲渡により特別利益「固定資産売却益」2,452,041千円を翌連結会計年度において計上する予定です。</p>	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		5,204,620		8,439,448	
2. 受取手形		3,150		117	
3. 売掛金		4,658,833		5,185,579	
4. 商品		1,823,956		894,932	
5. 製品		119,953		73,579	
6. 原材料		2,946		1,416	
7. 仕掛品		2,579,094		2,854,564	
8. 貯蔵品		16,187		17,194	
9. 前渡金		1,677,075		993,418	
10. 前払費用		221,287		200,120	
11. 繰延税金資産		603,733		566,101	
12. 短期貸付金		22,056		22,699	
13. 関係会社短期貸付金		820,750		1,093,600	
14. 立替金		467,475		279,524	
15. 未収入金		1,434,007		1,758,319	
16. 未収消費税等		95,561		56,018	
17. その他		45,559		39,235	
貸倒引当金		57,555		60,916	
流動資産合計		19,738,694	17.5	22,414,956	19.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		28,286,435		31,167,375		
減価償却累計額		10,520,515	17,765,920	10,293,827	20,873,548	
2. 設備		18,284,094		19,169,312		
減価償却累計額		11,571,028	6,713,066	11,350,352	7,818,959	
3. 構築物		283,171		336,209		
減価償却累計額		191,139	92,032	195,836	140,372	
4. 機械及び装置		5,180,192		4,874,353		
減価償却累計額		4,644,271	535,921	4,222,945	651,408	
5. 車輛運搬具		18,564		8,487		
減価償却累計額		15,501	3,062	7,304	1,183	
6. 工具・器具・備品		4,144,478		3,907,116		
減価償却累計額		2,727,548	1,416,930	2,688,408	1,218,708	
7. 土地			18,952,802		22,563,203	
8. 建設仮勘定			3,604,079		-	
有形固定資産合計			49,083,814	43.5	53,267,384	46.6
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			974,866		974,866	
2. 商標権			10,110		13,526	
3. ソフトウェア			334,614		200,973	
無形固定資産合計			1,319,591	1.2	1,189,366	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		13,466,001		8,522,000	
2. 関係会社株式		12,570,061		12,473,359	
3. 関係会社出資金		9,296,068		9,296,068	
4. 長期貸付金		1,270,763		1,252,010	
5. 関係会社長期貸付金		2,247,114		3,287,711	
6. 長期前払費用		191,768		194,251	
7. 差入保証金		4,764,222		4,704,353	
8. その他		750,252		678,060	
9. 貸倒引当金		1,999,781		1,397,209	
10. 投資損失引当金		-		1,640,879	
投資その他の資産合計		42,556,470	37.8	37,369,725	32.7
固定資産合計		92,959,877	82.5	91,826,476	80.4
繰延資産					
1. 株式交付費		7,192		2,442	
繰延資産合計		7,192	0.0	2,442	0.0
資産合計		112,705,763	100.0	114,243,874	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		3,675,786		5,622,474	
2. 短期借入金		2,825,000		1,065,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金		3,397,500		17,099,732	
4. 一年以内償還予定社債		300,000		500,000	
5. 未払金		3,985,413		1,733,118	
6. 未払費用		413,341		812,710	
7. 未払事業所税		48,018		55,877	
8. 未払法人税等		96,950		96,227	
9. 前受金		1,407,079		924,793	
10. 預り金		1,445,355		854,305	
11. 賞与引当金		315,429		312,001	
12. 設備関係未払金		64,231		74,420	
13. リース資産減損勘定		-		7,394	
14. その他		20,368		186,465	
流動負債合計		17,994,475	16.0	29,344,520	25.7
固定負債					
1. 社債		1,800,000		1,300,000	
2. 長期借入金		25,790,000		21,187,835	
3. 繰延税金負債		729,031		91,446	
4. 退職給付引当金		1,117,628		289,477	
5. 役員退職慰労引当金		399,187		430,500	
6. リース資産減損勘定		-		9,741	
7. 受入保証金		5,104,751		4,810,702	
固定負債合計		34,940,599	31.0	28,119,702	24.6
負債合計		52,935,074	47.0	57,464,223	50.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			28,143,695	25.0	28,143,695	24.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		23,068,561			23,068,561	
(2) その他資本剰余金		1,997,935			1,993,750	
資本剰余金合計			25,066,497	22.2	25,062,312	21.9
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		2,533,935			3,638,748	
繰越利益剰余金		2,074,188			784,417	
利益剰余金合計			4,608,124	4.1	4,423,165	3.9
4. 自己株式			682,056	0.6	727,361	0.6
株主資本合計			57,136,260	50.7	56,901,811	49.8
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			2,568,720	2.3	199,681	0.1
評価・換算差額等合計			2,568,720	2.3	199,681	0.1
新株予約権			65,708	0.0	77,522	0.0
純資産合計			59,770,689	53.0	56,779,651	49.7
負債・純資産合計			112,705,763	100.0	114,243,874	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 映画営業収入		19,575,532		20,074,501	
2. 映画興行収入		7,539,786		8,872,799	
3. 演劇興行収入		22,040,909		23,741,810	
4. 不動産収入		6,288,759		6,941,114	
5. 事業収入		3,171,830		2,288,355	
売上高合計			58,616,819 100.0		61,918,582 100.0
売上原価					
1. 映画営業原価		13,839,030		15,719,678	
2. 映画興行原価		2,819,299		3,452,192	
3. 演劇興行原価		13,953,677		15,033,779	
4. 不動産原価		4,107,694		4,529,408	
5. 事業原価		1,852,350		1,370,480	
売上原価合計			36,572,053 62.4		40,105,540 64.8
売上総利益			22,044,765 37.6		21,813,042 35.2
販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		3,877,517		3,431,953	
2. 手数料		933,423		998,723	
3. 光熱費		440,807		510,571	
4. 地代家賃		1,610,610		1,676,754	
5. 従業員給料		5,105,552		5,455,884	
6. 退職給付費用		386,321		356,582	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		58,912		47,812	
8. 減価償却費		1,247,595		1,443,787	
9. 事業所税		48,018		52,692	
10. 租税公課		449,326		635,671	
11. 不動産管理費		2,175,719		2,156,897	
12. 貸倒引当金繰入額		18,666		40,563	
13. 賞与引当金繰入額		306,770		295,710	
14. その他の経費		4,155,086		4,261,623	
販売費及び一般管理費合計			20,814,327 35.5		21,365,226 34.5
営業利益			1,230,438 2.1		447,815 0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業外収益							
1. 受取利息		46,250		30,159			
2. 受取配当金		807,764		465,676			
3. 雑収入		289,646		306,034			
営業外収益合計			1,143,661	1.9	801,870	1.3	
営業外費用							
1. 支払利息		482,867		602,933			
2. 社債利息		19,832		17,587			
3. 株式交付費償却		18,335		4,749			
4. 貸倒引当金繰入額		208,863		30,502			
5. 雑支出		167,364		97,340			
営業外費用合計			897,263	1.5	753,114	1.2	
経常利益			1,476,836	2.5	496,571	0.8	
特別利益							
1. 固定資産売却益		-		2,416,964			
2. 投資有価証券売却益		-		515,826			
3. 関係会社株式売却益		-		45,000			
4. 関係会社整理損戻入益		-		14,916			
5. 退職給付信託設定益		-		500,167			
6. 合意解約金		-		144,697			
特別利益合計			-	-	3,637,572	5.9	
特別損失							
1. 固定資産除却損		46,428		231,375			
2. 固定資産臨時償却費		-		48,698			
3. 投資有価証券評価損		80,500		-			
4. 関係会社整理損		-		97,445			
5. 関係会社株式売却損		-		64,600			
6. 関係会社株式評価損		50,862		-			
7. 投資損失引当金繰入額		-		1,640,879			
8. 減損損失		377,423		484,095			
9. 劇場公演中止損失		-		50,313			
特別損失合計			555,215	0.9	2,617,407	4.2	
税引前当期純利益			921,620	1.6	1,516,735	2.5	
法人税、住民税及び事業税		23,632		27,903			
法人税等調整額		215,446	239,078	0.4	1,299,326	1,327,230	2.2
当期純利益			682,542	1.2	189,505	0.3	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高(千円)	28,143,695	23,068,561	2,004,444	25,073,005	889,045	1,686,875	1,724,090	4,300,011	683,941	56,832,770
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立					1,686,875		1,686,875	-		-
固定資産圧縮積立金取崩					41,984		41,984	-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩						1,686,875	1,686,875	-		-
剰余金の配当							374,429	374,429		374,429
当期純利益							682,542	682,542		682,542
自己株式の取得									67,073	67,073
自己株式の処分			6,508	6,508					68,958	62,449
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	6,508	6,508	1,644,890	1,686,875	350,097	308,113	1,885	303,489
平成20年2月29日 残高(千円)	28,143,695	23,068,561	1,997,935	25,066,497	2,533,935	-	2,074,188	4,608,124	682,056	57,136,260

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	6,087,025	6,087,025	24,208	62,944,004
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金取崩				-
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩				-
剰余金の配当				374,429
当期純利益				682,542
自己株式の取得				67,073
自己株式の処分				62,449
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,518,305	3,518,305	41,499	3,476,805
事業年度中の変動額合計(千円)	3,518,305	3,518,305	41,499	3,173,315
平成20年2月29日 残高 (千円)	2,568,720	2,568,720	65,708	59,770,689

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高(千円)	28,143,695	23,068,561	1,997,935	25,066,497	2,533,935	2,074,188	4,608,124	682,056	57,136,260
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立 金の積立					1,146,797	1,146,797	-		-
固定資産圧縮積立 金取崩					41,984	41,984	-		-
剰余金の配当						374,464	374,464		374,464
当期純利益						189,505	189,505		189,505
自己株式の取得								64,156	64,156
自己株式の処分			4,185	4,185				18,852	14,666
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額 合計(千円)	-	-	4,185	4,185	1,104,812	1,289,771	184,958	45,304	234,448
平成21年2月28日 残高(千円)	28,143,695	23,068,561	1,993,750	25,062,312	3,638,748	784,417	4,423,165	727,361	56,901,811

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成20年2月29日 残高 (千円)	2,568,720	2,568,720	65,708	59,770,689
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金取崩				
剰余金の配当				374,464
当期純利益				189,505
自己株式の取得				64,156
自己株式の処分				14,666
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	2,768,402	2,768,402	11,813	2,756,588
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,768,402	2,768,402	11,813	2,991,037
平成21年2月28日 残高 (千円)	199,681	199,681	77,522	56,779,651

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「出資金」(当事業年度末の残高は3,984千円)は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>(損益計算書) 不動産賃貸収入の増加及び今後の不動産賃貸事業の拡大が予想されることから、前事業年度まで売上高の「事業収入」に含めておりました「不動産収入」を当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「不動産収入」は6,508,795千円であります。また、前事業年度まで不動産収入に対応する費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上との対応をより明確にするため、当事業年度より売上原価の「不動産原価」に計上する方法に変更しております。なお、前事業年度の「不動産原価」は4,094,327千円であります。</p>	

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>1. 当社は、平成20年3月31日開催の取締役会において、東京都中央区所在の土地建物を信託財産とする信託受益権を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 不動産賃貸事業強化のため</p> <p>(2) 取得物件の内容 土地建物の信託財産とする信託受益権の取得価格 3,010,250千円</p> <p>(3) 信託受益権売買契約締結日 平成20年3月31日</p> <p>(4) 取得の時期 平成20年6月30日</p> <p>2. 当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、大阪府大阪市所在の土地建物を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 保有資産の効率的運用及び財務体質の強化のため</p> <p>(2) 譲渡先 株式会社ケンズネットワークス</p> <p>(3) 譲渡物件 土地(地積1,486.68㎡)宅地 建物(延床面積6,916.54㎡)映画館,店舗,機械室 鉄骨鉄筋コンクリート・鉄骨造 陸屋根地下1階付5階建</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成21年2月25日 契約締結 平成21年2月26日 物件引渡し</p> <p>(5) 譲渡価格 譲渡価格(税込み) 3,500,000千円 簿価及び譲渡費用 1,073,196千円</p> <p>(6) 損益に与える影響 上記固定資産の譲渡により特別利益「固定資産売却益」2,422,041千円を翌事業年度において計上する予定です。</p>	

6. その他

役員の変動(平成21年5月26日予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

	い	で	よ	し	き
取 締 役	井	手	良	樹	(現 経営情報企画部長)

退任予定取締役

	ま	つ	も	と	て	る	き
取 締 役	松	本	輝	起	(現 映像副本部長、映画興行部門統括担当)		

	せ	き	い	ち	ろ	う
取 締 役	関	一	郎	(現 演劇本部演劇開発企画部門担当)		

以 上